



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関根 一博 TEL 03-5459-9178
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	39,315	6.5	2,787	△6.5	2,850	△8.1	2,074	△12.8
2025年2月期第1四半期	36,906	4.9	2,981	37.6	3,100	37.5	2,379	18.1

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 1,697百万円（△29.2％） 2025年2月期第1四半期 2,399百万円（17.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	47.83	—
2025年2月期第1四半期	54.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	133,537	101,206	75.5
2025年2月期	134,232	104,350	77.5

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 100,855百万円 2025年2月期 104,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		27.00	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	78,237	4.0	5,959	4.0	6,019	5.0	4,093	△2.9	94.38
通期	154,514	3.8	10,599	10.4	10,723	11.5	7,156	4.0	165.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	45,609,761株	2025年2月期	45,609,761株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	3,117,810株	2025年2月期	1,765,730株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	43,365,353株	2025年2月期1Q	43,818,291株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2025年3月1日～同年5月31日）におけるわが国経済は、多くの企業で賃上げが行われるなど所得環境の改善が進んだことに加え、インバウンド消費を伴って人流が活発化していることから、経済環境は堅調な推移となりました。

一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東での紛争に加え、米国の関税政策など国際的なさまざまな要因から、エネルギーや穀物をはじめとしたコモディティ価格が高値で定着しているほか、国内においても米の値上がりが顕著となるなど、所得環境の改善を上回る物価の上昇により、先行きの不透明感が増しております。

外食業界におきましても、コロナ後の新たな生活習慣が定着しつつあり、コロナ禍に拡大したデリバリー需要が大きく低下するなど、経営環境は大きく変化し、新たな戦略が必要とされております。また、原材料をはじめ光熱費や物流費、さらに人手不足に伴う人件費の増加など、さまざまなコストの上昇が見込まれ、為替変動による下振れリスクもあり、厳しい経営環境が継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食産業におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で14店舗（直営店9店舗、加盟店5店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、グループ各社・各業態において、季節ごとの商品など付加価値を高めた高単価商品の展開を図り、メニューの改定を行うなど、顧客単価を上げることで売上拡大に努めました。また、キャッシュレス・キャンペーンの開催を中心に、新規顧客の獲得やリピーターの確保など、客数の回復に向けた各種施策を強化したほか、ドトールコーヒーショップでは45周年を記念した復刻メニューを展開するなどさまざまな施策を講じております。その結果、当第1四半期における既存店の売上高前年比の増加が継続しており、順調な推移となっております。

卸売事業においては、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売やスーパーなどの量販店での販売を引き続き拡大したほか、コンビニ向けチルド飲料では、ナショナルブランドおよびプライベートブランドの新たな商品の開発・販売を強化し、商品展開の幅を広げております。

一方、コーヒー豆や乳製品、米など仕入価格の上昇に加え、人件費や物流費、水道光熱費をはじめとした管理コストの上昇が顕著となったことから損益面において前年を下回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高393億15百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益27億87百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益28億50百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億74百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステムグループでは、穏やかな経済の回復基調の中、インバウンド需要の増加も相まって売上高は着実に回復してきましたが、物価上昇や物流コスト並びに人件費の高騰と厳しい経営環境は引き続き継続しております。

新規出店につきましては、多ブランド業態を持つ強みを生かし厳選した立地へ8店舗を新規出店致しました。特に中・四国最大の都市である広島においてJR広島駅ビルに3店舗を同時出店しております。また、昨今の顧客ニーズの変化を捉えた戦略として、前事業年度より引き続き「洋麺屋五右衛門」への業態変更を積極的に実施しております。

販売戦略につきましては、「星乃珈琲店」の郊外店を中心に毎月1日を「珈琲の日」、毎月15日を「シニアDAY」としてご利用頂く事で、幅広い世代のお客様にご好評を頂いております。また、商品戦略としては、共通食材を使用することで多ブランド展開の強みを生かすことで徹底した原価管理を行っております。他方、人件費や水道光熱費を始めとした経費管理、適切な時間管理、運営管理を継続することでコスト削減に努めております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は141億44百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は11億36百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、インバウンド消費を伴って人流が回復したことにより、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は引続き上昇傾向となりました。定期的なメニュー改定など力を入れてきたモーニングの時間帯も客数が徐々に改善し、売上の回復に繋がっております。

店舗においては、引続き、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して実施することにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めました。更に、ドトールコーヒーショップでは45周年を記念した復刻メニューを展開するなどさまざまな施策を講じております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は235億9百万円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は13億91百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は16億62百万円（前年同期比2.4%減、セグメント利益は3億13百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少等により1,335億37百万円と前連結会計年度末と比べ6億95百万円の減少となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により323億31百万円と前連結会計年度末と比べ24億49百万円の増加となりました。純資産は、自己株式の取得等により1,012億6百万円となり前連結会計年度末と比べ31億44百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、付加価値を高めた高単価商品の継続的な投入などにより、売上高は引続き拡大基調にあります。しかしながら、世界的な物価の高騰に歯止めがかかっていない中、原材料価格をはじめ、水道光熱費や物流費、さらに人件費に至るまで、さまざまなコストの上昇が業績に影響を与える状況となっております。第一四半期においては、利益面において計画を下回る結果となっておりますが、コストコントロールを徹底することにより改善が可能と考えております。

以上のことから、現時点における通期の連結業績見通しにつきましては、2025年4月14日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,990	33,336
受取手形及び売掛金	6,733	9,133
商品及び製品	3,639	3,778
仕掛品	187	232
原材料及び貯蔵品	1,520	1,735
その他	7,809	9,233
貸倒引当金	△88	△90
流動資産合計	58,792	57,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,339	22,979
機械装置及び運搬具（純額）	1,022	1,112
土地	22,692	22,879
リース資産（純額）	2,679	2,593
その他（純額）	1,992	1,772
有形固定資産合計	50,727	51,336
無形固定資産	791	743
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087	1,087
繰延税金資産	1,605	1,845
敷金及び保証金	20,069	20,111
退職給付に係る資産	15	15
その他	1,142	1,036
投資その他の資産合計	23,920	24,097
固定資産合計	75,439	76,177
資産合計	134,232	133,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,193	9,792
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	126	126
未払法人税等	2,399	1,209
賞与引当金	1,322	684
役員賞与引当金	75	23
株主優待引当金	141	-
その他	9,356	11,167
流動負債合計	21,084	23,473
固定負債		
長期借入金	82	53
リース債務	1,434	1,394
退職給付に係る負債	2,353	2,345
資産除去債務	2,414	2,438
その他	2,513	2,626
固定負債合計	8,797	8,858
負債合計	29,882	32,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,648	16,648
利益剰余金	89,887	90,778
自己株式	△3,381	△7,033
株主資本合計	104,154	101,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	371
繰延ヘッジ損益	57	△243
為替換算調整勘定	△520	△611
退職給付に係る調整累計額	△57	△54
その他の包括利益累計額合計	△152	△537
非支配株主持分	348	350
純資産合計	104,350	101,206
負債純資産合計	134,232	133,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	36,906	39,315
売上原価	14,357	15,938
売上総利益	22,549	23,376
販売費及び一般管理費	19,567	20,588
営業利益	2,981	2,787
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	0	1
不動産賃貸料	24	27
為替差益	91	50
その他	21	12
営業外収益合計	141	98
営業外費用		
支払利息	5	6
不動産賃貸費用	11	16
持分法による投資損失	5	0
その他	0	11
営業外費用合計	23	35
経常利益	3,100	2,850
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退店補償金収入	243	160
その他	-	16
特別利益合計	244	178
特別損失		
固定資産除却損	22	36
減損損失	29	15
その他	-	1
特別損失合計	51	53
税金等調整前四半期純利益	3,293	2,975
法人税等	904	891
四半期純利益	2,389	2,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,379	2,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	2,389	2,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	3
繰延ヘッジ損益	12	△300
為替換算調整勘定	△85	△91
退職給付に係る調整額	30	3
その他の包括利益合計	10	△385
四半期包括利益	2,399	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,389	1,688
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 直接控除している貸倒引当金

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
敷金及び保証金	27百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	1,111百万円	1,136百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントで構成されており「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

Ⅱ 前第1四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグルー プ	ドトールコーヒ ーグループ	その他	計		
売上高						
小売	13,343	9,628	1,350	24,321	-	24,321
卸売	113	11,506	352	11,973	-	11,973
その他	15	595	0	611	-	611
顧客との契約から生じる 収益	13,472	21,730	1,703	36,906	-	36,906
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,472	21,730	1,703	36,906	-	36,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	423	174	1,294	1,891	△1,891	-
計	13,896	21,904	2,997	38,798	△1,891	36,906
セグメント利益	1,350	1,301	329	2,980	0	2,981

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用194百万円及びセグメント間取引消去194百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で13百万円、「ドトールコーヒーグループ」で15百万円、「その他」で1百万円であります。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグルー プ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	13,999	10,408	1,278	25,687	-	25,687
卸売	123	12,494	371	12,989	-	12,989
その他	20	605	11	638	-	638
顧客との契約から生じる 収益	14,144	23,509	1,662	39,315	-	39,315
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,144	23,509	1,662	39,315	-	39,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	214	1,297	1,940	△1,940	-
計	14,573	23,723	2,959	41,256	△1,940	39,315
セグメント利益	1,136	1,391	313	2,841	△53	2,787

(注) 1. セグメント利益の調整額△53百万円には、主として親会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用234百万円及びセグメント間取引消去180百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本レストランシステムグループ」及び「ドトールコーヒーグループ」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は「日本レストランシステムグループ」で2百万円、「ドトールコーヒーグループ」で13百万円、「その他」で0百万円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主還元策の一環として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 3,500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 7.98%)

(3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)

(4) 取得期間 2025年4月15日から2025年10月14日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式取得の状況

当該決議に基づく取得は2025年6月27日をもって終了いたしました。尚、取得状況は以下のとおりとなります。

取得期間 (累計) 2025年4月15日から2025年6月27日

取得株式の総数 1,857,800株

取得価額の総額 4,999,917,700円

取得期間 2025年6月1日から2025年6月27日

取得株式の総数 505,800株

取得価額の総額 1,348,715,400円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 7 月 11 日

株式会社ドトール・日レスホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

吉澤 秀隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ドトール・日レスホールディングスの2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。